

以上

投資信託についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された販売手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高 3.24%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率 2.1384%(税込))、信託財産留保額(ご換金申込時の基準価額に対し最高 0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

●元本欠損リスクについて

- ★信用リスク 債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★価格変動リスク 経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等の投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★金利変動リスク 金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★為替リスク 日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。

投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第 37 条の 6 の規定)の適用はありません。

国債についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

口座管理手数料は無料です。国債を募集により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、以下により算出される中途換金調整額が売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることになります。

◎直前 2 回分の各利子(税引前)相当額 × 0.79685(注)

(注)平成 25 年 1 月 10 日以降に国が買い取る分から、既発債も中途換金調整額が変更になります。

●元本欠損リスクについて

- ★金利変動リスク 利付国債の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇した場合、債券価格は下落します。したがって、償還日前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる可能性があります。

●その他について

国債は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。国債のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第 37 条の 6 の規定)の適用はありません。償還日または利子支払日を含めず 6 営業日前から償還日または利子支払日の前営業日まで、中途換金できません。個人向け国債は、原則として発行から 1 年以内での中途換金はできません。購入代金(お申込みいただいた日から発行日まで)は付利されません。また、償還日以降の利子はつきません(ご指定の口座へ償還金を入金します)。一度約定した取引の取消しは原則できません。

〔その他の留意事項〕

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分に読みください。

貯めやすいかも。

2014

夏のキャンペーン

平成26年6月2日(月)
▶ 平成26年9月30日(火)

その1 スーパー 定期預金 金利上乘せ!

1年もの	3年もの	5年もの
店頭表示 金利 0.20%	店頭表示 金利 0.20%	店頭表示 金利 0.30%

期間中、店頭窓口・ATM(1年もののみ)・名古屋ダイレクトでスーパー定期預金(1年、3年、5年)を新規でお預入れいただくと、お預入れ時の店頭表示金利に金利を上乗せいたします。

対 象 個人のお客さま

対象預金 スーパー定期預金(1年) スーパー定期預金(3年)
スーパー定期預金(5年)

金 額 10万円以上900万円以下 ※新規のお預入れが対象です。

- ご注意点**
- ・定期預金を中途解約した場合、お預入れ時の適用金利に対して中途解約利率が適用されます。
 - ・上乗せ金利の適用は初回満期日までです。継続後は継続時点の店頭表示金利を適用します。
 - ・お受取りになる利息には復興特別所得税が付加され、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税が適用されます。

その2 抽せんで200名さまに 10,000円 (税引後) キャッシュプレゼント

対 象

個人のお客さまで期間中に下記のいずれかをご購入の方

窓 口	個人向け国債・利付国債：50万円以上 株式投資信託(投信積立を除く)：50万円以上
インターネット 投資信託サービス	株式投資信託(投信積立を除く)：10万円以上

実施店舗

国内店舗(東京支店・今池ローンセンター・各ローンプラザを除く)

抽せん時期

平成26年10月下旬ごろ、名古屋銀行にて厳正に抽せんを行います。
(ご購入での自動エントリーですのでご応募は不要です。)

当せん発表

投資信託・国債決済口座への入金をもって当せんの発表にかえさせていただきます。(平成26年11月中旬予定)
※入金時に決済口座を解約されている場合は当せん対象外とさせていただきます。

ご注意点

- ・個人向け国債・利付国債の募集期間は別途定められています。
- ・期間中に複数のお取引をいただいた場合でも、キャッシュプレゼントの抽せんはお一人さま一口とさせていただきます。
- ・抽せん結果のお問い合わせにはお答えいたしかねますのでご容赦ください。
- ・インターネット投資信託サービスについては、ホームページをご覧ください。

投資信託についてのご留意事項

手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された販売手数料（お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.24%（税込））、信託報酬（信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率2.1384%（税込））、信託財産留保額（ご換金申込時の基準価額に対し最高0.5%）をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

元本欠損リスクについて

【信用リスク】

債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります。投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

【価格変動リスク】

経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それとともない株式等の投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

【金利変動リスク】

金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それとともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

【為替リスク】

日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

その他について

- ◎投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。
- ◎投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

国債についてのご留意事項

手数料など諸費用について

- ◎口座管理手数料は無料です。国債を募集により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ◎個人向け国債を中途換金する際は、以下により算出される中途換金調整額が売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることになります。

直前2回分の各利子（税引前）相当額 $\times 0.79685$

（注）平成25年1月10日以降に国が買い取る分から、既発債も中途換金調整額が変更になります。

元本欠損リスクについて

【金利変動リスク】

利付国債の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇した場合、債券価格は下落します。したがって、償還日前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる可能性があります。

その他について

- ◎国債は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。
- ◎国債のお取引に関してはクーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ◎償還日または利子支払日を含めず6営業日前から償還日または利子支払日の前営業日まで、中途換金できません。
- ◎個人向け国債は、原則として発行から1年以内での中途換金はできません。
- ◎購入代金（お申込みいただいた日から発行日まで）は付利されません。また、償還日以降の利子はつきません。（ご指定の口座へ償還金を入金します。）
- ◎一度約定した取引の取消しは原則できません。

平成26年4月16日現在

その他の留意事項

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る（元本割れ）商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

商号：株式会社名古屋銀行 / 登録金融機関：東海財務局長（登金）第19号 / 加入協会：日本証券業協会

詳しくは窓口または
カスタマーセンターへ

 **0120-758-001**
（受付時間）平日9:00～19:00（土日祝・銀行の休業日は除きます）



名古屋銀行